

体育会館指定管理者仕様書

1. 施設の概要

(1) 施設の設置目的

市民の心身の健全なる育成並びに健康の増進に資し及び市民文化の向上に寄与するため、「体育会館条例」により設置した地方自治法に規定する公の施設である。

(2) 名称及び所在地

- | | | |
|---|---------|--------------------------------|
| ① | 名 称 | 横須賀市総合体育会館(メインアリーナ) |
| | 所 在 地 | 横須賀市不入斗町 1 丁目 2 番地 |
| | 建 物 構 造 | 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 3 階建 |
| | 建築延面積 | 8,283.81 m ² |
| | 開設年月日 | 昭和 53 年(1978 年) 11 月 2 日 |
| ② | 名 称 | 横須賀市総合体育会館(サブアリーナ) |
| | 所 在 地 | 横須賀市不入斗町 1 丁目 2 番地 |
| | 建 物 構 造 | 鉄骨鉄筋コンクリート造地下 1 階地上 3 階塔屋 1 階建 |
| | 建築延面積 | 4,996.20 m ² |
| | 開設年月日 | 平成 9 年(1997 年) 4 月 15 日 |
| ③ | 名 称 | 横須賀市北体育会館 |
| | 所 在 地 | 横須賀市夏島町 2 番地 |
| | 建 物 構 造 | 鉄骨鉄筋コンクリート造一部プレストレスト造鉄骨造 4 階建 |
| | 建築延面積 | 5,965.94 m ² |
| | 開設年月日 | 平成元年(1989 年) 8 月 12 日 |
| ④ | 名 称 | 横須賀市南体育会館 |
| | 所 在 地 | 横須賀市久里浜 6 丁目 14 番 1 号 |
| | 建 物 構 造 | 鉄筋コンクリート造及び鉄骨造 2 階建 |
| | 建築延面積 | 3,409.37 m ² |
| | 開設年月日 | 昭和 29 年(1954 年) 10 月 28 日 |
| ⑤ | 名 称 | 横須賀市南体育会館(くりはま花の国プール) |
| | 所 在 地 | 横須賀市神明町 1821 番地の 12 |
| | 建 物 構 造 | 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造地下 1 階地上 3 階建 |
| | 建築延面積 | 5,038.49 m ² |
| | 開設年月日 | 昭和 61 年(1986 年) 5 月 22 日 |

- | | | |
|---|---------|---------------------------|
| ⑥ | 名 称 | 横須賀市西体育会館 |
| | 所 在 地 | 横須賀市長坂 1 丁目 2 番 3 号 |
| | 建 物 構 造 | 鉄骨コンクリート造及び鉄筋コンクリート造 2 階建 |
| | 建築延面積 | 3,365.98 m ² |
| | 開設年月日 | 昭和 61 年(1986 年) 2 月 20 日 |
-
- | | | |
|---|---------|--------------------------|
| ⑦ | 名 称 | 横須賀市西体育会館(佐島の丘温水プール) |
| | 所 在 地 | 横須賀市佐島 1 丁目 1 番 1 号 |
| | 建 物 構 造 | 鉄骨造陸屋根 1 階建 |
| | 建築延面積 | 1,178.23 m ² |
| | 開設年月日 | 平成 23 年(2011 年) 4 月 26 日 |

(3) 施設の内容

(別紙 1) 体育会館の概要参照

① 休館日

1 月、4 月、7 月、10 月の第 3 月曜日及び第 3 火曜日(7 月の第 3 月曜日又は第 3 火曜日が国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日に当たるときは、7 月の第 4 月曜日及び第 4 火曜日とする。)及び 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日までの日。

また、大規模修繕に伴い競技場・小体育室・プール等が使用不能となった場合は、施設の一部若しくは全館において休館となる。その間の管理運営については、双方で協議する。

なお、休館日等については、利用者の利便性を考慮し、市長の承認を得て、臨時に変更し、又は設けることができる。

② 使用時間等

- ・ 体育会館 : 午前 9 時から午後 9 時まで
- ・ 温水プール : 午前 9 時 30 分から午後 9 時まで

2. 運営の基本的な考え方

横須賀市は、まちづくりの基本目標である都市像を「国際海の手文化都市」として、自然環境をはぐくみながら人々が様々な交流を広げ、豊かでゆとりのある安心した生活を実現し、海から世界へそして未来へと開いていく国際性豊かな感性あふれる文化都市を目指しており、その実現に向けて、「共生」と「交流」と「創造」を基本的考え方としてまちづくりをすすめている。

【横須賀市基本構想 第 1 章まちづくりの基本目標】

また、生涯にわたりスポーツを楽しめる環境として、スポーツや健康づくりの場の充実や、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができるようにするため、さまざまな機会を充実させることでスポーツ活動の振興を図っている。

【横須賀市基本計画 第 5 章まちづくり政策 3 個性豊かな人と文化が育つまち】

については、市民の心身の健全なる育成並びに健康の増進に資し及び市民文化の向上に寄与するため、体育会館を運営することとする。

【横須賀市体育会館条例第 1 条】

3. 指定期間

令和4年(2022年)4月1日から令和9年(2027年)3月31日。

4. 使用料について

体育会館の利用に係る使用料については、体育会館条例、体育会館施行規則（以下「条例等」という。）に定める額とする。

5. 主な業務の内容

(1) 施設等の使用許可に関する業務

- ・ 指定管理者は、利用者からの使用申請を受け付け、使用許可を行うこと。また使用にともなう相談、打ち合わせを行うこと。
- ・ 施設等の使用許可書等の発行、予約管理等に関しては「公共施設予約システム」により効率的に行うこと。
- ・ 受付業務には、常時2名以上を配置し、利用者のサービスに支障なく対応できる人員体制を整えること。
- ・ 施設等の利用料金の徴収を行うこと。
- ・ 申込者が、施設等の都合、自己都合及び悪天候等により利用取消申請の手続きをした場合は、関係例規の規定に従い申込者に使用料金の還付を行うこと。
- ・ 施設等の使用許可に当たっては、市民の平等な利用を確保し、条例等の規定に従うこと。
- ・ 横須賀市及び指定管理者が使用する場合は、条例等で定められた時期より先行して予約することができる。また、指定管理者が特別の理由があると認める場合は、横須賀市の承認を得て条例等で定められた時期より先行して予約することができる。
- ・ 横須賀市、指定管理者及びその他横須賀市が認める関係機関・団体等が使用する場合は、使用料を減免することができる。なお、減免の額は別途定める。（別紙2参照）
- ・ 施設等の優先予約の調整、運用を行うこと。
- ・ 施設等に関する苦情要望等の対応を行うこと。

(2) 施設等の運営に関する業務

- ・ 各体育会館に統括責任者（館長若しくはそれに準ずる職員）1名を常時配置すること。
- ・ くりはま花の国プール、佐島の丘温水プールに統括責任者（館長若しくはそれに準ずる職員）1名を常時配置すること。（南体育会館・西体育会館との併任不可）
- ・ 体育会館の利用に関する受付業務（使用料金の収受、問い合わせ等）、施設管理業務等に従事する最適な人員配置をすること。
- ・ 体育会館の施設管理に従事する者のうち1人は防火管理者の資格を有すること。
- ・ 体育会館（総合体育会館メインアリーナとくりはま花の国プール）の施設管理に従事する者のうち1人はトレーニング指導士の資格を有するか、または同等以上の資格を有すること。
- ・ 配置する人員の勤務形態は、労働基準法を遵守し体育会館等の運営に支障がないようにすること。
- ・ 業務従事者に対して、体育会館等の運営に必要な研修を実施すること。
- ・ 良好な環境衛生、美観の維持はもとより、施設の健全なる保全を図ること。
- ・ 適切な方法により埃、ゴミ、汚れ、シミ等を落とし清潔な状況に保つこと。また、ワックス等による定期清掃を行うこと。

- ・ 窓ガラス及び窓枠サッシの清掃を行うこと。

(3) 温水プール監視業務

- ・ 各プールを監視するにあたり、国土交通省及び文部科学省が策定した「プールの安全標準指針」に基づき、最適な人員配置を行うこと。監視に従事する者は、利用者の安全の確保及び応急措置がとれるよう訓練を行うこと。
- ・ 従事する者のうち1人は、日本赤十字社の水上安全法の認定をうけた者であること。
(プール営業時に常時1人は必ず従事していること) それ以外の従事者は、18歳以上で日本赤十字社もしくは、(財)日本体育施設協会主催の救助にかかわる講習会を修了した者、又は指定管理者等が監視業務の教育・訓練をし、監視、救助ができるものとする。
- ・ 利用者の安全確保のためのプール内及び水中の監視を行うこと。
- ・ プールの水質の維持管理(pH、残留塩素濃度等)、水温、室温、気温の定期測定を行い、毎月記録し定期的に市に報告すること。
- ・ 事故発生時には、救助、応急処置、消防署への通報をすること。
- ・ 事故防止のための利用者への指導を行うこと。

(4) 体育会館の施設及び設備の維持管理

(詳細は保守管理等に係る仕様書例のとおり)

① 清掃業務

- ア 日常清掃
- イ 定期床面清掃
- ウ 定期ガラス清掃
- エ 受水槽等清掃
- オ 逆洗水槽清掃
- カ オーバーフロー水槽清掃
- キ 雑排水槽清掃

② 警備業務

- ア 機械警備
- イ 駐車場警備(くりはま花の国プール)

③ 電気設備保守点検業務

- ア 自家用電気工作物保守管理
- イ 自家用電気工作物定期検査点検
- ウ 直流電源装置保守点検
- エ 自家用発電設備保守点検

④ 消防用設備保守点検業務

⑤ 機械器具保守点検業務

- ア エレベーター保守点検
- イ 自動ドア保守点検
- ウ 機械設備保守管理
- エ 機械設備保守点検
- オ パッケージエアコン冷媒漏えい点検
- カ 体育器具点検
- キ トレーニングルーム機械器具点検

⑥ 環境衛生業務

- ア 樹木植栽管理
 - イ 大気汚染測定
 - ウ 害虫消毒
 - エ 産業廃棄物処理
 - オ 簡易専用水道検査
 - カ プール水質検査
 - ⑦ トレーニング指導業務(総合体育会館メインアリーナ及びくりはま花の国プール)
 - ⑧ 建築物点検検査業務
 - ア 建築基準法第 12 条に基づく特殊建築物定期検査
(10 年毎に行う外壁タイル全面打診検査を除く)
 - イ 屋上部定期点検
 - ⑨ 備品等の管理(別紙備品台帳のとおり)
 - ア 体育用備品、事務用備品について、運営に支障が無いよう保守管理を行うこと。
 - イ 体育用備品、事務用備品について、破損、不具合が生じた場合は、速やかに市へ報告し対応策及び費用負担について協議すること。
 - ⑩ 施設修繕
 - ア 施設及び設備における 130 万円未満の修繕は、指定管理者が行うこと。
 - イ 大規模な修繕が必要な場合は、市と協議すること。
 - ウ 敷地、通路等の維持管理を行い、130 万円未満の修繕は、指定管理者が行うこと。
 - ⑪ 施設設備更新工事

施設設備の維持及び安全性を確保するため、市の負担により更新工事を実施している。

指定管理者は、更新工事に必要な経年劣化の状況、部品交換の必要性について、市に協力し、情報提供等を行い、利用調整をする等、その実施に協力すること。

また、更新工事等により、団体や個人の利用を制限する場合であっても、維持管理業務は実施すること。
 - ⑫ その他
 - ア 市火災予防条例を遵守し、火気等を使用する場合は、関係機関へ届出を行うこと。
また消防計画を作成し、年 2 回以上の消防訓練を実施すること。
 - イ 業務上における利用者等への損害賠償に備え、施設賠償責任保険に必ず加入すること。その際、施設所有者である横須賀市も補償の対象(被保険者)となる契約内容とすること。
- (5) その他の業務
- ① 事業計画書及び収支予算書の作成。
 - ② 事業報告書及び収支決算書等の作成。
 - ③ 市等関係機関との連絡調整。
 - ④ 各種統計資料の作成。(利用人数、利用料金、減免実績、その他横須賀市が必要と認めたもの)
 - ⑤ 指定期間終了に当たっての引継ぎ業務。

6. 管理に要する経費

(1) 経費の支払い

本事業の契約については「利用料金制」とする。

本事業に係る経費は、利用料金収入及び本市が支払う指定管理料によって賄うものとする。
指定期間中の指定管理料の額については、次の上限額の範囲内で提案すること。(自主

事業を計画する場合は、自主事業によって生じた剰余金を管理経費に充てることは可能である。その場合は、利用料金収入と当該剰余金の想定額を考慮して指定管理料を提案すること。ただし、自主事業にかかる経費は施設管理経費に算入することは出来ないものとする。）
なお、指定管理料は原則として精算しない。

提案上限額 2,819,175 千円

(2) 管理口座

経費及び収入は、団体自体の口座とは別の口座で管理すること。

(3) 市が直接支払う経費

- ・ 大規模設備更新工事費
- ・ 体育用備品購入費（別紙備品台帳における備品の更新に係るもの）

(4) 債務負担行為の設定

指定管理料は、横須賀市議会の議決をもって債務負担行為を設定し、指定管理期間中の総額を確保する。

7. 管理の基準

(1) 使用料の設定

利用者が支払う使用料は、体育会館条例、体育会館条例施行規則、体育会館使用等基準で定めた額とする。

(2) 業務の一括委託の禁止

指定管理者は、本事業を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、業務の一部について、あらかじめ市が認めた場合は、この限りでない。

(3) 関係法令の遵守

業務の遂行に当たっては、次の関連する法令等を遵守すること。

- ・ 地方自治法
- ・ 個人情報保護法
- ・ 体育会館条例
- ・ 体育会館条例施行規則
- ・ 都市公園条例
- ・ 都市公園条例施行規則
- ・ その他の関係法令

(4) 個人情報保護

指定管理者は体育会館の管理運営を行うにあたり、個人情報を取り扱う場合には、その取扱に十分留意し、漏えい、滅失及び棄損の防止等の個人情報の適正な管理に努め、個人情報保護のための必要な措置を講じること。

なお、指定管理者は個人情報の保護に関する規程を作成の上、個人情報を取り扱うものとする。

(5) 情報公開

指定管理者が体育会館の管理運営を行うにあたり、作成及び取得した文書については、

情報公開規程を作成し、適正な情報公開を行うこと。

(6) 守秘義務

指定管理者は、体育会館の管理運営を行うにあたり、業務上知り得た内容を第三者に漏らしたり、自己の利益のために使用してはならない。なお、指定管理期間が終了した後も同様とする。

(7) 文書の管理・保存

指定管理者が業務に伴い作成し、受領する文書等は、別途文書の管理に関する規定等を定め、適正に管理・保存すること。指定期間終了時に、市の指示に従って引き渡すこと。

8. リスク管理、責任分担

- (1) 施設の保守管理、安全点検、衛生管理、修繕は、指定管理者の責任とする。施設の修繕については、原則として大規模修繕(¥1,300,000以上)を除き指定管理者が負担すること。
- (2) 事故・火災等による施設の損傷及び被災者に対する責任は、事案ごとの原因により判断するが、第一次的責任は、指定管理者が有するものとし、被害が最小限となるよう迅速かつ最善の対応に努め、市に報告すること。
- (3) 施設に対する火災保険は、市の責任で付保する。ただし、施設賠償責任保険は指定管理者が加入し、その際、施設所有者である横須賀市も補償の対象（被保険者）となる契約内容とすること。
- (4) その他疑義が生じた場合は、市と指定管理者が協議により決定する。

9. 事業の継続が困難となった場合の措置

指定管理者は、業務の継続が困難となった場合又はその恐れが生じた場合は、速やかに市に報告しなければならない。その場合の措置については、次のとおりとする。

(1) 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合

指定管理者の責めに帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合又はその恐れが生じた場合には、市は指定管理者に対して改善勧告等の指示を行い、期間を定めて改善策の提出及び実施を求めることができる。この場合、指定管理者がその期間内に改善することができなかった場合には、市は指定管理者の取り消し又は業務の全部若しくは一部の停止を命じることができる。

なお、指定管理者が共同事業体で、その構成団体の一部（代表団体を除く）が業務の継続が困難となった場合には、残存する構成団体によって業務が継続できると市が認めたときは、業務の継続を認めることがある。

(2) 指定が取り消された場合等の賠償

上記により指定管理者の指定が取り消され又は業務の全部若しくは一部が停止された場合、指定管理者は、市にそのことにより生じた損害を賠償しなければならない。

(3) 指定管理者の責めに帰することができない事由による場合

不可抗力その他市又は指定管理者の責めに帰することができない事由により業務の継続が困難となった場合、市と指定管理者は、業務継続の可否等について協議し、継続が困難

と判断した場合、市は、指定管理者の指定の取り消し又は業務の全部若しくは一部の停止を命じることができるものとする。

10. 協定の締結

指定管理者に指定された団体は、横須賀市と協議の上、基本協定を締結する。また、基本協定の締結後に、事業年度毎の協定を締結する。なお、協定書の解釈についての疑義及び定めのない事項が生じた場合は、横須賀市と指定管理者は誠意をもって協議するものとする。

なお、改修工事等に伴う休館により、利用料金収入及び維持管理経費に大幅な増減が生じる等、指定管理料の算定に差異が生じた場合は、市と協議の上、年度協定の内容を変更することができる。

11. 業務を実施するに当たっての留意事項

業務を実施するに当たっては、次の各項目に留意して円滑に実施すること。

- (1) 関連法令等の規定に基づいた運営を行うこと。
- (2) 公の施設であることを念頭において、公平な運営を行うこと。
- (3) 指定管理者として主体的に業務に取り組むとともに、市と連携を図った運営を行うこと。
- (4) 指定管理者が施設の管理運営に係る各種規程等を作成する場合は、市と協議すること。
- (5) 指定管理者会計専用の口座を設けて、経費及び収入は適正に管理すること。
- (6) 募集要項、仕様書及び協定に規定するもののほか、指定管理者の業務の内容及び処理について、定めのない事項又は疑義が生じた場合については市と協議すること。
- (7) 市は、必要に応じて、施設、物品、各種帳簿等の検査を行い必要な指示を行うことができること。

12. 自動販売機設置運営業務

- (1) 利用者の利便を図るため、指定管理者の責任において、市が別に指定する条件の下で自動販売機を設置し、飲料等の提供を行うこと。
- (2) 設置台数は下表及び(3)を原則とするが、利用者のサービス向上のために増減が好ましいと判断される場合は、事前に市と協議し、承認を受けること。

	1 階	2 階	3 階	4 階
総合体育会館(メインアリーナ)	4 台	1 台	—	—
総合体育会館(サブアリーナ)	2 台	2 台	—	—
北体育会館	1 台	2 台	1 台	1 台
南体育会館	2 台	1 台	—	—
くりはま花の国プール	4 台	—	—	—
西体育会館	2 台	2 台	—	—
佐島の丘温水プール	1 台	—	—	—

- (3) 上記とは別に北体育会館及び佐島の丘温水プールにおいては、水中メガネ・水泳用帽子・軽食を販売すること。また、氷菓用自動販売機 1 台を北体育会館および佐島の丘温水プ

ールに設置すること。

- (4) 対象施設はスポーツ施設のため、飲料水用自動販売機についてはスポーツ飲料の販売を含むこと。また、飲料等の価格は、一般的な市場価格を超えないように設定すること。
- (5) 自動販売機設置業務を通じて得られた収入は、指定管理者の収入とし、施設管理費に充当すること。管理経費提案時には、収入見込み額を様式9「体育会館指定管理業務収支予算書」に記載すること。また、自動販売機設置に係る収支は、施設管理全体の年間収支予算書及び決算書に記載すること。
- (6) 当市では電子マネーの普及を目指しているため、可能な限り、電子マネー対応機を設置すること。

13. 災害等が発生した際の対応

災害等が発生あるいは予測される時、市が施設をその対策のために使用することを決定した場合は、市の指示に従い当該災害等の対策に関する業務に協力すること。

なお、総合、北、南、西の各体育会館は、災害時の遺体収容所として指定している。

また、総合、北、南の各体育会館は、災害時の帰宅困難者一時滞在施設として指定している。

14. みどり（樹木等）に関する配慮・報告

- (1) 樹木等のみどりを良好な状態に保つため、本市が策定した「公共施設の緑化及びみどりの育成に配慮した維持管理ガイドライン」に基づいて、樹木等の適切な育成管理に努めること。
- (2) 同ガイドライン「配慮指針編」に規定された市への報告を適切に行うとともに、市からアドバイス及び調整事項があった場合は、可能な限り、その趣旨に沿った対応とすること。

15. 省エネルギーに対する取組み

- (1) 「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」の改正（平成22年4月施行）に基づき、施設におけるエネルギー使用量について測定・記録し、市へ報告すること（年2回）。
- (2) 施設内に張り紙をするなど、施設利用者に対して、できる限り電気等の利用を削減することなどの周知及び啓発に努めるとともに、指定管理者自らの事務を行う上で、電力等の使用料を削減するための必要な措置をできる限り講じるよう努めること。

16. 業務の引継ぎ

指定管理者となる団体は、市と協議を行い、順次引継ぎ準備を行うこと。これに要する費用は、指定管理者となる団体の負担とする。引継ぎ準備期間中に職員の採用、施設管理業務やサービスに関する研修等を行い、スムーズな移管ができるようにすること。

また、指定期間終了若しくは指定取消しにより、次期指定管理者に業務を引継ぐ際は、円滑な引継ぎに協力するとともに必要なデータを提供しなければならない。

17. その他

- (1) 自主事業

指定管理者は、体育会館の設置目的に合致し、かつ業務の実施及び一般の利用を妨げない範

囲において、自己の責任と費用により、自主事業を実施することができるものとする。

ただし、あらかじめ市の承認を受けなければならない。

(2) 実績数値の公表

地域貢献策などの選考基準の項目については、毎年度、実績数値の報告を求めており、その内容を公表する場合がある。

(3) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に関する対応について

平成 28 年 4 月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、横須賀市では「横須賀市における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領(以下、「対応要領」)」を定めている。指定管理業務の実施に当たっては、対応要領に沿った対応をすること。

また、障害のある方から求めがあった場合には、その実施に伴う負担が過重でないときは、合理的な配慮(講演会等の行事に手話通訳者や要約筆記者を配置すること等)を行うことが法的義務(民間事業者は努力義務)となっているので、以下のとおり対応すること。

ア. 仕様書等に規定する指定管理業務については、合理的配慮の提供は法的義務となり、経費は、市の負担となる。

イ. 自主事業については、合理的配慮の提供は努力義務となり、経費は、指定管理者の負担となる。

(4) 観光立市推進アクションプランについて【観光での利用が見込まれる施設のみ】

本市では、観光で地域経済を活性化させるため、平成 29 年度から観光立市推進アクションプランに基づいた取り組みを進めている。指定管理業務の実施にあたっては、このプランの趣旨を踏まえた対応に努めること。(例：施設内での観光パンフレットの配架、観光ポスターの掲示、公衆無線 LAN の整備等)

(5) ウェブアクセシビリティについて

指定管理者は、ウェブサイト等インターネットを利用して情報を発信する場合は、すべての人が適切に情報を得られるよう、アクセシビリティに配慮してください。

(6) 総合、北、南、西の各体育会館の何れかを、国、県、市等各種選挙の際には開票所として使用する。

(7) 温水プールは、市立学校等の体育授業において、施設を優先的かつ全額減免で使用することがある。

(8) 南体育会館、西体育会館、くりはま花の国プールには無料専用駐車場が併設されている。総合体育会館、北体育会館、佐島の丘温水プールには専用駐車場がないため、隣接する運動公園等の有料駐車場を利用している。大規模な大会や行事を行う場合は、運動公園等の指定管理者と連絡を密にし、両者にて調整の場を設けて円滑な駐車場運営を心掛けること。

なお、くりはま花の国プールにおいては、トレーニング室や集会室等を常設しているため来館者が多いこと、駐車場が狭いこと等の理由により、事故防止及び円滑な運営の観点から駐車場警備業務を行うこと。

(9) サブアリーナ及び花の国プールのレストランは行政財産目的外使用に係る市との契約であり、指定管理事業の対象外である。ただし、防火管理責任は当該施設の防火管理責任者が負うこととなる。また、レストラン運営に係る光熱水費は指定管理者の請求によりレストラン運営業者から支払われる。

(10) サブアリーナ内ともしびショップに、横須賀市障害者団体連絡協議会が飲料自動販売機 1 台を設置する。同自動販売機の販売手数料等は同連絡協議会の収入となる。なお、設置による電気料金は指定管理者の請求によりともしびショップから支払われる。

(11) 南体育会館は、令和 4 年度以降に競技場他改修工事のため、18 カ月程度の休館期間が生じる見込みである。

- (12) 西体育会館は、競技場他改修工事のため、令和4年4月から6カ月程度の休館期間が生じる見込みである。
- (13) 佐島の丘温水プールの運営に必要な冷熱・温熱の調達を第三者に委託する場合、その委託先は「東京都市サービス株式会社」とすること。
- (14) 建築基準法第12条に定めのある点検に関する業務を実施すること。
- (15) 業務上における利用者等への損害賠償に備え、施設賠償責任保険に必ず加入すること。その際、施設所有者である横須賀市も補償の対象（被保険者）となる契約内容とすること。

(別紙1) 体育会館の概要

区 分		所在地	開 館	面積及び構造	施 設 の 概 要
総合体育会館 (横須賀アリーナ)	メインアリーナ	不入斗町 1丁目 2番地	昭和 53 年 11 月 2 日	敷地面積 10,304 m ² 建物延面積 8,283.81 m ² 建物 鉄筋コンクリート造一部 鉄骨造 3 階建	競技場面積 2,106 m ² 競技種目 バスケットボール 2 面、バレーボール 3 面、卓球 28 台、ハンドボール 1 面、バドミントン 12 面、体操器具一式、格技(柔道・剣道・その他) 観覧席 固定(1,408 席) 附属室 役員室(1 室)、放送室(1 室) 機具庫(4 室) 附属棟 館長室(1 室)、事務室(1 室) 会議室(1 室)、医務室(1 室) 第1体育室 (格技・その他) 第2体育室 (格技・その他) 第3体育室 (卓球・軽スポーツ) 第4体育室 (卓球・軽スポーツ) トレーニング室(1 室) ミーティングルーム(1 室)
	サブアリーナ		平成 9 年 4 月 15 日	敷地面積 メインアリーナと同じ 建物延面積 4,996.20 m ² 建物 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階地上 3 階 塔屋 1 階建	温水プール 一般用(25m、7 コース) 幼児用 91,60 m ² 競技場面積 975 m ² 競技種目 バスケットボール 1 面、ミニバスケットボール 2 面、バレーボール 2 面、卓球 10 台、バドミントン 6 面、格技(柔道・剣道・その他) レストラン 80 席 ミーティングルーム(2 室)、事務室(1 室)、放送室(1 室)、役員控室兼幼児室(1 室)、器具庫(1 室)、身障者室(1 室)
北 体 育 会 館		夏島町 2 番地	平成 元 年 8 月 12 日	敷地面積 2,950 m ² 建物延面積 5,965.94 m ² 建物 鉄骨鉄筋コンクリート造 一部プレストレスト造、鉄骨造 4 階建	温水プール 一般用(25m、7 コース) 幼児用 58 m ² 競技場面積 1,454 m ² 競技種目 バスケットボール 2 面、バレーボール 2 面、卓球 21 台、ハンドボール 1 面、バドミントン 8 面、体操器具一式、格技(剣道、その他) 観客席 固定(220 席) 事務室(1 室)、体育相談室(1 室) 役員控室兼幼児室(1 室)、器具庫(1 室) 小体育室(1 室)、身障者室(2 室)
南体育会館	競 技 場 小体育室等	久里浜 6 丁目 14 番 1 号	昭和 29 年 10 月 28 日 (昭和 58 年 4 月 1 日改築)	敷地面積 10,250 m ² 建物延面積 3,409.37 m ² 建物 鉄筋コンクリート造及び 鉄骨造 2 階建	競技場面積 1,674 m ² 競技種目 バスケットボール 2 面、バレーボール 3 面、卓球 24 台、ハンドボール 1 面、バドミントン 12 面、体操器具一式 格技(剣道、その他) 観覧席 固定(344 席) 事務室(1 室)、放送室(1 室)、体育相談室(1 室)、役員控室兼幼児室(1 室)、器具庫(3 室)、小体育室(1 室)、身障者室(1 室)
	くりはま 花の国プール	神明町 1821 番地 の 12	昭和 61 年 5 月 22 日	敷地面積 4,639.82 m ² 建物延面積 5,038.49 m ² 建物 鉄筋コンクリート造一部 鉄骨造地下 1 階地上 3 階建	温水プール 一般用(25m、7 コース) 児童用(96 m ²) 幼児用(直径 7.5m) 事務室(1 室)、障害者温水訓練室(1 室) トレーニング室(2 室)、集会室(1 室) 園芸研修室(1 室)、会議室(1 室) 懇談室(2 室)、読書室(1 室) レストラン (30 席)

西 体 育 会 館	競 技 場 小体育室等	長坂 1丁目 2番 3号	昭和 61 年 2 月 20 日	敷地面積 4,749 m ² 建物延面積 3,365.98 m ² 建物 鉄骨コンクリート造及び 鉄筋コンクリート 造 2 階建	競技場面積 1,435 m ² 競技種目 バスケットボール 2 面、 バレーボール 2 面、卓球 20 台、 ハンドボール 1 面、バドミントン 8 面 体操器具一式、格技(剣道、その他) 観覧席 固定(316 席) 事務室(1 室)、放送室(1 室)、 体育相談室(1 室)、役員室(1 室) 幼児室(1 室)、器具庫(2 室) 小体育室(1 室)
	佐 島 の 丘 温 水 プ ー ル	佐島の丘 1丁目 1番 1号	平成 23 年 4 月 26 日	敷地面積 5,001.14 m ² 建物延面積 1,178.28 m ² 建物 鉄骨造陸屋根 1 階 建	温水プール 一般用 (25m、6 コース) 幼児用 (長径4m×短径3m) 事務室 (1 室)

(別紙 2)

横須賀市体育会館使用等基準

(総則)

第1条 指定管理者が管理する横須賀市体育会館（以下「会館」という。）の使用等については、体育会館条例（昭和29年横須賀市条例第31号。以下「条例」という。）、体育会館条例施行規則（平成29年横須賀市規則第52号。以下「規則」という。）及び横須賀市体育会館指定管理者仕様書（平成29年（2017年）6月）に定めがあるもののほか、この基準の定めるところによる。

(使用の不許可)

第2条 条例第11条第1項第4号に規定するその他指定管理者が適当でないと認めるときとは、次に掲げるものとする。

- (1) 不穏な事態が予測される競技大会等（競技大会、集会その他これらに類する催しのことをいう。以下同じ）を行うとき。
- (2) 会館の付近の住民等に多大な迷惑を及ぼすと予測される競技大会等を行うとき。
- (3) 慰霊祭、葬儀等を行うとき。（国・県・横須賀市その他これらに類する団体が主催するものは除く。）

2 次に掲げる会館の使用の繰上げ又は延長は、許可しない。ただし、指定管理者が特別な理由があると認めるときは、この限りでない。

- (1) 個人使用日における競技場の夜間使用の繰上げ
- (2) 競技大会等開催後の使用区分の繰上げ
- (3) 21時以降の延長
- (4) 個人使用時の繰上げ又は延長

(使用料)

第3条 条例第12条に規定する会館の使用料（会館付属設備の使用料を含む。以下同じ。）は、指定管理者において準用する。

(使用料の減免)

第4条 指定管理者は、次の各号の一に該当するときは、使用者の申請により、使用料の全部又は一部を減免することができる。

- (1) 横須賀市又は同市の機関（教育委員会、選挙管理委員会、上下水道局、消防局及び市議会のことをいう。以下同じ。）が行う事業として使用するとき。
- (2) 指定管理者が行う事業として使用するとき。
- (3) 横須賀市小学校体育研究会が主催又は共催の競技大会として使用するとき。
- (4) 横須賀市中学校体育連盟が主催又は共催の競技大会として使用するとき。
- (5) 横須賀・三浦地区高等学校体育連盟が主催又は共催の競技大会として使用するとき。
- (6) 横須賀市体育協会又は同協会傘下団体が主催又は共催の競技大会として使用するとき。
- (7) 横須賀市レクリエーション協会又は同協会傘下団体が主催又は共催の競技大会として使用するとき。
- (8) 横須賀市スポーツ少年団本部が主催又は共催の競技大会として使用するとき。
- (9) 横須賀市スポーツ指導者協議会が主催又は共催の競技大会として使用するとき。
- (10) 横須賀市スポーツ推進委員協議会が主催又は共催の競技大会として使用するとき。
- (11) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者が特に必要と認めるとき。
- (12) 次に掲げる者が使用するとき。（当該者を介助する者1人を含むことができるものとする。）

ア 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により身体障害者手帳の

交付を受けている者

イ 療育手帳制度要綱（昭和48年厚生省発児第 156号）の規定により療育手帳の交付を受けている者

ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第 123号）第45条第 2 項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者

2 使用料の減免割合は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる割合とする。

- (1) 前項第 1 号から第 2 号に該当するもの 10割
- (2) 前項第 3 号から第10号まで及び第12号に該当するもの 5割
- (3) 前項第11号に該当するもの 指定管理者が定める割合

3 第 1 項の規定に基づき使用料の減免を受けたものは、入場料その他これに類する対価を徴収してはならない。ただし、第 1 項第 1 号から第 2 号及び第11号に該当するものは、この限りでない。

（読み替え規定）

第 5 条 条例第12条から第14条までの規定は、指定管理者において準用する。この場合、条例第13条中の市長及び第14条第 2 号中の本市は、指定管理者に読み替えるものとする。

（優先使用の許可）

第 6 条 指定管理者は、次に掲げる事業等を行う団体に対し、会館の優先使用を許可することができる。

- (1) スポーツの参加者や愛好者の増大に寄与する事業
- (2) 競技力の向上に寄与する競技大会
- (3) 観戦型スポーツの振興に寄与する競技大会
- (4) 公共性及び公益性が高い事業
- (5) 参加人員が多い競技大会等
- (6) その他指定管理者が認める事業又は競技大会等

（優先使用の順位）

第 7 条 会館使用の優先順位は、会館年間調整会議の決定までは次の各号の順とし、会館年間調整会議決定以後は先着順とする。ただし、指定管理者がやむを得ない事情があると認めたときは、次に掲げる上位の順を斟酌して決定することができるものとする。

- (1) 横須賀市及び同市の機関が主催又は共催する事業
- (2) 指定管理者が行う事業
- (3) プロスポーツの公式試合
- (4) 横須賀市中学校体育連盟（専門部を含む。）が主催又は共催する事業
- (5) 横須賀市体育協会（種目協会、連盟、同協会傘下団体を含む。）、横須賀市レクリエーション協会（同協会傘下団体を含む。）、横須賀市スポーツ少年団本部、横須賀市スポーツ指導者協議会、横須賀市スポーツ推進委員協議会及び横三地区高等学校体育連盟（専門部を含む。）が主催又は共催する競技大会
- (6) 国・県又はこれらと同等の団体、民間企業若しくは各種団体が主催する大規模な事業（来館見込が概ね300人以上）、その他指定管理者が必要と認める競技大会等

（優先使用の予約）

第 8 条 優先使用の予約をしようとする団体は、会館年間調整会議で決定した優先予約を除き、あらかじめ、指定管理者に体育会館優先使用申請書（第 1 号様式）を提出し、許可を受けなければならない。

2 指定管理者は、前項の申請書を受理したときは、競技大会等の内容及び優先使用の妥当性を審査し、施設運営等に支障を及ぼさないと認めるものについて、許可するものとする。

3 使用料は、原則使用期日の 2 カ月前までに徴収するものとする。

（優先予約の変更及び取消）

第9条 会館年間調整会議で決定した優先予約及び前条第2項により許可された予約を変更又は取消しようとする団体は、指定管理者に体育会館優先使用変更・取消依頼書（第2号様式）を提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の依頼書を受理したときは、変更又は取消しの内容がやむを得ないものについて、認めるものとする。

3 変更又は取消しに伴う使用者による使用料の納付及び指定管理者による還付は、条例及び規則の規定に準じて行うものとする。

（優先使用の遵守事項）

第10条 優先使用の予約の許可を受けた団体は、次に掲げる事項を遵守して会館を使用しなければならない。

(1) 指定管理者が許可した施設及び時間帯で使用する。

(2) 指定管理者が許可した団体、事業等以外に変更しないこと。ただし、指定管理者が特に認めたものについては、この限りでない。

(3) 競技大会等においては、使用者及び入場者に事故が生じないよう努めること。

(4) 指定管理者の指示に従うこと。

2 指定管理者は、前項に掲げる事項を遵守できないと認めた団体については、許可した予約を制限又は取り消すことができる。

（温水プールの専用使用）

第11条 7月1日から8月31日までの間における温水プールの専用使用は、条例別表の備考10に規定するほか土曜日、日曜日及び祝日を除き、9時30分から11時30分の時間帯にあっても使用できるものとする。

2 温水プールの使用時間区分外の使用は、全コースを専用して貸切使用する大会、学校授業等の場合に限り、行うことができるものとする。

（体育相談室等の使用）

第12条 体育相談室は、競技場等との一体的使用のときに使用できるものとする。

2 役員室（幼児室兼用役員室を含む。次項における幼児室も同じ。）は、競技場の全面使用のときに使用できるものとする。

3 幼児を同伴する使用者は、幼児室を使用することができる。ただし、幼児のみの使用はできないものとする。

（個人使用ができる競技種目）

第13条 競技場において個人使用ができる競技種目は、次に掲げるものとする。

(1) バドミントン

(2) 卓球

(3) インディアカ

(4) ソフトバレー

(5) 空手

(6) 太極拳

(7) 合気道

(8) スポーツチャンバラ

(9) 剣道

(10) なぎなた

(11) 居合抜き

(12) 舞踊

(13) フォークダンス

(14) 体操

- (15) バトントワリング（サブアリーナを除く。）
- (16) バウンドテニス
- (17) ラケットテニス
- (18) その他指定管理者が認めた競技

2 体育室において個人使用ができる競技種目は、次に掲げるものとする。

- (1) 卓球（北体育会館は不可とし、メインアリーナは第3体育室及び第4体育室のみに限る。）
- (2) 空手
- (3) 太極拳
- (4) なぎなた
- (5) 合気道
- (6) スポーツチャンバラ
- (7) 剣道
- (8) 居合抜き
- (9) 舞踊
- (10) フォークダンス
- (11) 柔道（メインアリーナ第1体育室に限る。）
- (12) その他指定管理者が認めた競技

（附属設備の使用等）

第14条 規則別表中の体操器具の使用は、危険防止のために必要とするマットを含むものとする。

2 附属設備を個人使用するときは、次に掲げるところにより使用するものとする。

- (1) 使用できる附属設備の器具は、規則別表の種目・品名中、卓球、バドミントン、バウンドテニス、マット1枚程度とする。
- (2) 附属設備の使用料は、個人使用料に含むものとする。

3 個人使用の際の照明の点灯及び冷暖房の運転は、次に掲げるところにより行うものとする。

- (1) 照明は、指定管理者が天候の状況等からやむを得ないと認めたときに点灯するものとする。
- (2) 冷暖房は、総合体育会館の体育室、ミーティングルームに限り、横須賀市の運転基準に合致するときに運転するものとし、競技場は運転しないものとする。

4 指定管理者は、規則別表に掲げる附属設備の器具が使用できないことを現認したときは、速やかに横須賀市文化スポーツ観光部スポーツ振興課に報告しなければならない。

（競技場の開放）

第15条 北体育会館、南体育会館及び西体育会館の競技場は、毎月第1週及び第3週の土曜日に個人使用として開放する。この場合、夜間の使用は除く。

2 前項において使用できる競技種目は、バドミントン、卓球その他指定管理者が認めたものとする。

（営利目的の使用）

第16条 営利を目的とする会館の使用は、総合体育会館の第1競技場、第2競技場及びミーティングルームに限る。

（使用者及び入場者の遵守事項）

第17条 規則第16条第5号に規定するその他指定管理者の指示した事項とは、次に掲げるものとする。

(1) 競技場、体育室及びトレーニング室に関する事項

ア 競技等を行うときは、室内用の運動靴を履くこと。ただし、素足で行う競技にあつては、この限りでない。

イ 競技等は、使用許可を受けた時間が終了する10分前までに終わるとともに、使用許可を受けた時間内で清掃等を行うこと。

ウ 複数の団体が競技場を使用しているときのブラインドの昇降は、使用者間で協議し、トラブルの防止に努めること。

エ フットサル及びハンドボールを行うときは、競技場の全面を使用すること。ただし、競技者の大多数が小学3年生以下（大多数とは小学3年生以下の者が9割以上のことをいう。）で、成人の監督のもとにフットサルを行うことを指定管理者が認めたときは、この限りでない。

オ 新体操のクラブ（こん棒）及びリボン（帯状布）の投げ技は、マットを敷いた競技場部分で行うこと。

カ 床を傷つける恐れのある競技を行うとき（器具の設置含む。）は、必要に応じてシート又はマットを敷く等の措置を講じること。

キ 小学4年生以下の者は、トレーニング室を使用しないこと。

ク 中学生以下の者は、トレーニング室の器具のうち、指定管理者が指定した器具を使用しないこと。

(2) 温水プールに関する事項

ア 使用者は、水着及び水泳帽を着用し、化粧を落として入場すること。水槽に入らない付添人も同様とする。

イ 小学2年生以下の使用者には、16歳以上の者（夜間の時間帯は成人とする。）が付添うこと。（付添人は1人につき、使用者2人まで付添うことができる。）ただし、専用使用の場合で、水泳指導者の有資格者が存するときは、この限りでない。

ウ 夜間における中学生以下の者の個人使用には、成人が付添うこと。この場合において付添人は、プール内又は観覧ロビー等で監視を行うこと。

エ プール内には、水中眼鏡（ゴーグルを除く。）、足ひれ（コースを専用使用するときは除く。）、ピアス、大きい浮き輪、眼鏡、腕時計、携帯電話、指輪、ネックレス、音楽プレーヤーその他指定管理者が安全上支障があると認めるものは、持ち込まないこと。

オ ビデオカメラ、カメラ、カメラ付き携帯電話その他これらに類するものでプール内を撮影しないこと。

カ 3歳以下の幼児は、幼児用プールを使用すること。

キ おむつの取れていない乳幼児の使用は、水泳用おむつの上に水着を着用すること。

ク 浮き輪は、幼児用及び児童用プール以外では使用しないこと。

ケ 飛び込みはしないこと。（指定管理者が許可したときは除く。）

コ 障害者温水訓練室は、心身に障害のある者、リハビリ等を要する者以外の者は使用しないこと。

(3) その他の事項

ア 競技場及び体育室以外では、ボール等を使用しないこと。

イ 会館の各室（廊下等を含み、土足が認められている場所を除く。）には、土足で立ち入らないこと。ただし、競技場において、床に土足可能なシートを敷くことを指定管理者が認めたときは、この限りでない。

ウ 会館の各室（廊下等を含む。）には、ベビーカーその他これに類するものを持ち込まないこと。ただし、指定管理者がやむを得ないと認めたときは、この限りでない。この場合、持ち込みは競技場及び体育室以外とし、車輪の汚れを落として持ち込むこと。

エ 競技場、体育室、トレーニング室及び温水プールでは、飲食をしないこと。ただし、使用者が競技等のために必要とする水分補給及び指定管理者が特別の理由があると認めたときは、この限りでない。

オ 介護を必要とする者の使用には、介護者が付き添うこと。

カ ゴミは持ち帰ること。

キ けが、盗難及びトラブルの防止に努めること。

ク 車両は、指定された駐車場以外に駐車しないこと。また、駐車は、後ろ向きに行うこと。

ケ 会館の施設使用者以外の者は、シャワー室を使用しないこと。

コ その他指定管理者が管理上及び安全上支障があると認める行為を行わないこと。

(事故発生時の対応)

第18条 会館において事故（使用者の事故、会館の物損事故及び故障等のことをいう。）が発生したときは、指定管理者は、人身の救護を最優先に適切な措置を講じるとともに、速やかに横須賀市文化スポーツ観光部スポーツ振興課に報告しなければならない。

附 則

1 この基準は、平成26年4月1日から施行する。

2 次に掲げる基準は、廃止する。

(1) 平成22年4月1日施行の横須賀市体育会館運用基準

(2) 平成22年4月1日及び平成24年4月1日施行の体育会館使用料の減免に関する取扱基準

(3) 平成22年4月1日及び平成24年4月1日施行の横須賀市体育会館優先使用基準

3 この基準の規定は、この基準施行の日以後に会館の使用許可の申請等がなされたものについて適用し、同日前に申請等がなされたものについては、廃止前の基準の例による。

附 則

1 この基準は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

1 この基準は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

1 この基準は、平成30年4月1日から施行する。